



平成20年12月期 中間決算短信

平成 20 年 8 月 7 日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション

上場取引所

東証二部

コード番号 2170

URL <http://www.lmi.ne.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)小笹 芳央

問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレートデザイン本部長

(氏名)大野 俊一

TEL (03)3538-8558

半期報告書提出予定日 平成20年 9 月19日

配当支払開始予定日 平成20年 9 月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	4,105	5.4	601	23.7	602	24.1	355	29.2
19年6月中間期	3,897	34.5	486	33.4	485	33.9	274	34.6
19年12月期	8,184	28.8	1,361	58.5	1,332	55.2	743	60.2

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	2,620	79	—	—
19年6月中間期	2,180	49	—	—
19年12月期	5,882	72	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 ー百万円 19年6月中間期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	4,349	3,471	79.8	25,718 95
19年6月中間期	3,695	2,075	56.2	16,470 28
19年12月期	5,013	3,326	66.4	24,551 21

(参考) 自己資本 20年6月中間期 3,471百万円 19年6月中間期 2,075百万円 19年12月期 3,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	297	△264	△345	1,356
19年6月中間期	344	△634	△85	858
19年12月期	937	△794	292	1,668

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	— —	655 00	163 00	947 00	1,765 00
20年12月期(実績)	525 00	787 00	—	—	— —
20年12月期(予想)	— —	— —	204 00	1,732 00	3,248 00

(注) 20年12月期第1四半期配当金の内訳 普通配当 315円00銭 記念配当 210円00銭
20年6月中間期の配当金の内訳 普通配当 472円20銭 記念配当 314円80銭

3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 3 四半期	5,900	6.1	710	8.3	705	11.5	410	19.6	3,037	93
通 期	9,200	12.4	1,660	21.9	1,620	21.6	880	18.4	6,494	46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年 6 月中間期 135,500株 19年 6 月中間期 126,000株 19年12月期 135,500株

② 期末自己株式数 20年 6 月中間期 540株 19年 6 月中間期 一株 19年12月期 一株

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 6 月中間期の個別業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 6 月中間期	3,401	6.4	553	35.6	553	36.0	326	42.1
19年 6 月中間期	3,196	34.3	407	28.2	407	28.3	230	32.2
19年12月期	6,881	29.9	1,289	57.7	1,261	55.1	707	62.5

	1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年 6 月中間期	2,413	75
19年 6 月中間期	1,825	95
19年12月期	5,598	71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 6 月中間期	4,172	3,378	81.0	25,036 75
19年 6 月中間期	3,399	2,002	58.9	15,892 47
19年12月期	4,818	3,262	67.7	24,078 71

(参考) 自己資本 20年 6 月中間期 3,378百万円 19年 6 月中間期 2,002百万円 19年12月期 3,262百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業グループにおきましては四半期配当を実施していることを鑑み、投資判断の参考となる業績見通しにつきましても、通期に加えて第 3 四半期の開示を行っております。

なお、業績予想の背景、前提条件等については 3 ページに記載されております「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

当該予測数値につきましては、本書提出日現在において、最も蓋然性が高い内容と認識しておりますが、今後の経済動向、また 5 ページより記載されております「2. 経営成績 (4) 事業等のリスク」の顕在化等により、必ずしも予測通りの進捗とならない可能性があることをお含みおきください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期連結会計期間の経営成績

当中間期連結会計期間におけるわが国経済は、米国で発生したサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融・資本市場の混乱、原油価格の高騰、穀物価格の高騰等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。しかし、中長期的には、少子高齢化による就労人口の減少や、個人の価値観多様化の流れを受け、重要な経営資源である「人」や、人の「モチベーション」というテーマへの注目は高まっており、多くの企業で重要な経営課題として捉えられている状況に変わりはないと考えております。

このような環境のもと、顧客企業のより中長期的な経営課題に対応するために、当中間期の期初より営業方針を見直し、当社の強みであるワンストップサービスを生かした複合的な提案に努めてまいりました。当第 1 四半期に関しては、不況下において投資判断に慎重な姿勢を示す企業の増加により、一部事業が影響を受けましたが、当第 2 四半期は営業スタイルの転換が結果となって現れ、前年同期に比べて順調に推移しました。

また、当期の当企業グループは、「データベース商品の販売強化」「ブランドマネジメント事業の強化」「拠点展開による顧客開拓」を成長戦略と位置づけております。当中間連結会計期間においては、いずれの戦略も順調に推移し、データベース診断・ブランドマネジメント事業・東海地域の売上・利益は大幅に伸長いたしました。結果といたしましては、当中間期連結会計期間における連結経営成績は、売上高 4,105,530 千円（前年同期比 105.4%）、売上総利益 2,467,233 千円（同 105.8%）、営業利益 601,962 千円（同 123.7%）、経常利益 602,484 千円（同 124.1%）、および中間純利益は 355,016 千円（同 129.2%）という結果となりました。

平成 19 年 12 月期決算発表時に公表した業績予想に対しては、売上高で 95.5%（予想 4,300,000 千円）、中間純利益で 114.5%（予想 310,000 千円）という達成状況となっております。

当中間期連結会計期間における事業領域別の概況は以下のとおりであります。

（モチベーションマネジメント事業：組織戦略）

当該事業領域の当中間期連結会計期間における売上高は 1,778,246 千円（前年同期比 99.9%）、売上総利益は 1,341,652 千円（同 102.9%）となりました。

当該事業領域では、社員のモチベーション向上を目的とした教育研修、人事制度、組織風土など組織戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。当該事業領域については、不況下における一部業界や中堅中小企業を中心とした研修予算の縮小の影響を受け、当第 1 四半期の売上は前年同期を 6.7%下回る結果となっております。

しかし、当第 2 四半期におきましては、このような環境変化を見越し、当中間期の期初より「顧客企業の上流の経営課題への対応による複合的な提案」に注力した効果が結実し始め、売上が前年同期を 5.2%上回る結果となりました。具体的には、当該事業領域においてワンストップコンサルティングの入り口となる商品の従業員モチベーション診断「EMS」の売上が 39.0%（前年同期比）伸長しました。そして、「EMS」の診断結果に応じた幅広いモチベーション施策の提案を通じて受注顧客単価を増加させるといった好循環を生み出すことができました。また、収益力の高い「EMS」の売上大幅増と研修サービスの原価圧縮により収益構造が改善され、前年同期に比べ、売上総利益率を 4.0%改善させる結果となりました。

（エントリーマネジメント事業：採用戦略）

当該事業領域における当中間期連結会計期間における売上高は 1,387,037 千円（前年同期比 102.1%）、売上総利益は 752,666 千円（同 104.5%）となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした新卒・中途における採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。当事業をとりまく環境としては、求人倍率が 2.14 倍（リクルートワークス調べ）と高水準を維持しており、新卒採用マーケットでは完全な「売り手市場」となっております。そのため、各企業の採用の早期化に伴って、第 1 四半期に実施されていた「採用戦略コンサルティング」が前年第 4 四半期に前倒しで実施されたため、第 1 四半期連結会計期間の経営成績は前年と比べ、売上高、売上総利益とも微減の結果となっております。

当第 2 四半期では東海地域への本格的な拠点展開に伴い、東海地域での売上が前年同期比 225.4%増加いたしました。その結果、当該事業における当第 2 四半期の売上高は前年同期比 8.1%増加となりました。

（ブランドマネジメント事業：ブランド戦略）

当該事業領域における当中間期連結会計期間における売上高は 468,708 千円（前年同期比 122.5%）、売上総利益は 283,921 千円（同 138.9%）となりました。

当該事業領域では、ブランドイメージの明確化と浸透を目的としたマーケティング活動、IR 活動等、ブランド戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。これまでになかった個人の価値観が多様化する流れを受けて、個人の価値観や消費動向についてのデータベースサービスであるライフスタイルモチベーション診断「LSMI」やそれに付随するコンサルティングサービスを中心に売上を大幅に伸ばしました。特に、当中間期は

自動車・化粧品業界だけでなく、飲料メーカーやサービス業など顧客業種の多様化が顕著であり、今後の広がりに期待が持てる環境となりました。また、投資家への決め細やかな情報開示が求められる時流を捉え、IR ブラウディング活動である「IR コンサルティング」や「アニュアルレポート」の売上が順調に推移しました。更には、売上総利益率の高いサービスが昨年からの増分の大半を形成したため、収益性が向上し、当中間期の売上総利益率は 7.1%改善される結果となりました。

(プレイスマネジメント事業：プレイス戦略)

当該事業領域における当中間連結会計期間における売上高は 454,173 千円（前年同期比 133.6%）、売上総利益 83,127 千円（同 116.8%）となりました。当該事業領域では、コミュニケーションの活性化、生産性の向上を目的としたオフィス構築等、プレイス戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。当該事業領域における主力サービスである「プレイス戦略コンサルティング」では、顧客企業のオフィス移転機会を的確に捉えることで前年同期比 6.7%増加と堅調に伸びました。また、前年 1 月から開始いたしましたレンタルオフィスサービス「CABINs」は順調に拡大し、前年同期比 156.9%増加となりました。

(その他)

その他における当連結会計年度の売上高は、17,365 千円（前年同期比 48.0%）となりました。各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿に伴う報酬を売上高として計上しております。なお当第 1 四半期より、前連結会計年度末まで「その他」に含めていた株式会社リンクダイニングをプレイスマネジメント事業に含めており、前年同期比率については遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

②当期の見通し

下半期においては、日本経済が下降トレンドに差し掛かるものと思われますが、「①当中間期連結会計期間の経営成績」に記載のとおり、当企業グループが事業としております「モチベーション」というテーマへの注目は高まっており、多くの企業で重要な経営課題として捉えられている状況に変わりはないと考えております。

そのため、当期の業績につきましては、当初（平成 20 年 2 月 13 日の決算発表時に公表）どおりに推移するものと予測しております。

尚、当業績予測については、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 3 四半期	5,900	6.1	710	8.3	705	11.5	410	19.6	3,037	93
通 期	9,200	12.4	1,660	21.9	1,620	21.6	880	18.4	6,494	46

(2) 財政状態に関する分析

<資産・負債・純資産の状況>

当中間連結会計期間末において、総資産は前連結年度末から 664,209 千円減少し、4,349,324 千円となりました。主な要因は後述する連結キャッシュ・フローの状況による影響で現金及び預金が減少したことおよび売上債権の減少などです。

負債合計は前連結会計年度末から 808,548 千円減少し、878,294 千円となりました。主な要因は、仕入債務の減少および前連結会計年度末にかかる法人税等について納税を実施したことなどです。

純資産合計は前連結会計年度末から 144,339 千円増加し、3,471,029 千円となりました。主な要因は連結純利益を 355,016 千円計上したこと及び配当金を 199,453 千円計上したことなどです。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は 1,356,705 千円となり、前連結会計年度末に比較して 312,171 千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は 297,959 千円となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益を 602,222 千円計上したこと、仕入債務の支払を上回る売上債権の回収があったことおよび法人税等の支払を 414,721 千円実施したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金の額は 264,464 千円となりました。

これは主として、平成 20 年 3 月に開設した研修施設（リンクポート晴海）の開設に伴う有形固定資産の取得

による支出 127,201 千円および平成 19 年 1 月 1 日付けで営業譲受契約を締結した株式会社オーディーエスに対する営業譲渡契約に関する対価の一部として 80,000 千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金の額は 345,666 千円であります。
これは主として、長期借入金を約定通り返済したことによる支出 143,000 千円および配当金の支出 192,144 千円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対するより積極的かつ機動的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、配当性向については連結純利益に対して 30%を目処とし、四半期配当を実施してまいります。さらに当連結会計年度においては、2007 年 12 月に株式上場をしたことを記念して記念配当を連結純利益の 20%を上乗せし、連結当期純利益の 50%を目処として四半期配当を実施してまいります。

当社は会社法第 459 条 1 項 4 号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、当連結会計年度におきましては、第 1 四半期配当として 525 円を実施いたしました。また、中間期末配当に関しては、787 円の配当を実施いたします。

尚、今後の配当につきましては、上述の方針（連結当期純利益の 50%）に則り、

・第 3 四半期・・・204 円

・第 4 四半期・・・1,732 円

を予定しております。

また、内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けた人材、設備への投資に充当し、一層の業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。

剰余金の配当に関する詳細については、P.19「中間連結株主資本等変動計算書関係 3. 配当に関する事項」をご確認下さい。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 20 年 3 月 25 日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 3 月 25 日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

以下の(1)～(4)については平成 19 年 12 月期決算短信（平成 20 年 2 月 13 日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.lmi.ne.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

(5) その他、会社の経営上重要な事項

業務委託契約

契約会社名	当社
契約先の名称	株式会社リクルート
契約内容	エントリーマネジメント事業における業務委託契約
契約期間	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

4 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		858,002		1,356,705		1,668,877	
2 受取手形及び売掛金		1,013,753		1,141,242		1,543,472	
3 たな卸資産		49,316		83,196		81,303	
4 前払費用		90,808		80,928		82,985	
5 繰延税金資産		69,184		70,863		83,505	
6 その他		10,375		13,479		20,772	
貸倒引当金		△8,457		△1,827		△2,521	
流動資産合計		2,082,983	56.4	2,744,588	63.1	3,478,395	69.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		277,076		320,030		259,117	
減価償却累計額		△106,088		△123,858		△109,347	
(2) 車両運搬具		18,372		18,372		18,372	
減価償却累計額		△3,340		△8,135		△6,193	
(3) 工具器具備品		281,822		316,061		275,624	
減価償却累計額		△140,623		△180,009		△161,630	
有形固定資産合計		327,217	8.8	342,461	7.9	275,943	5.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		184,679		206,823		174,318	
(2) のれん		585,393		454,794		520,093	
(3) その他		4,817		4,134		4,475	
無形固定資産合計		774,890	21.0	665,752	15.3	698,888	13.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,272		16,807		17,521	
(2) 敷金保証金		425,897		528,425		481,258	
(3) 繰延税金資産		26,389		16,865		21,268	
(4) その他		37,557		34,423		40,258	
投資その他の資産 合計		510,117	13.8	596,522	13.7	560,306	11.2
固定資産合計		1,612,224	43.6	1,604,736	36.9	1,535,137	30.6
資産合計		3,695,207	100.0	4,349,324	100.0	5,013,533	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前中間連結会計期間末 (平成19年 6 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
1 買掛金			227, 024			97, 396			323, 089	
2 短期借入金			210, 000			—			—	
3 一年以内返済予定の 長期借入金			321, 590			172, 000			225, 000	
4 未払金			248, 375			149, 070			312, 519	
5 未払費用			2, 196			12, 698			862	
6 未払法人税等			231, 547			249, 047			439, 100	
7 未払消費税等			14, 194			44, 072			55, 444	
8 前受金			15, 483			14, 710			90, 593	
9 賞与引当金			117, 500			104, 669			117, 747	
10 役員賞与引当金			8, 248			1, 957			—	
11 その他			51, 790			32, 673			32, 485	
流動負債合計			1, 447, 951	39. 2		878, 294	20. 2		1, 596, 843	31. 8
Ⅱ 固定負債										
1 長期借入金			172, 000			—			90, 000	
固定負債合計			172, 000	4. 6		—	—		90, 000	1. 8
負債合計			1, 619, 951	43. 8		878, 294	20. 2		1, 686, 843	33. 6
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
1 資本金			538, 000	14. 6		979, 750	22. 5		979, 750	19. 5
2 資本剰余金			292, 845	7. 9		734, 595	16. 9		734, 595	14. 7
3 利益剰余金			1, 248, 089	33. 8		1, 769, 296	40. 7		1, 613, 733	32. 2
4 自己株式			—	—		△10, 800	△0. 3		—	—
株主資本合計			2, 078, 934	56. 3		3, 472, 841	79. 8		3, 328, 078	66. 4
Ⅱ 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			△3, 678	△0. 1		△1, 811	△0. 0		△1, 388	△0. 0
評価・換算差額等 合計			△3, 678	△0. 1		△1, 811	△0. 0		△1, 388	△0. 0
純資産合計			2, 075, 256	56. 2		3, 471, 029	79. 8		3, 326, 690	66. 4
負債純資産合計			3, 695, 207	100. 0		4, 349, 324	100. 0		5, 013, 533	100. 0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		3,897,033	100.0		4,105,530	100.0		8,184,955	100.0
II 売上原価			1,564,494	40.1		1,638,296	39.9		3,194,042	39.0
売上総利益			2,332,539	59.9		2,467,233	60.1		4,990,912	61.0
III 販売費及び一般管理費			1,845,913	47.4		1,865,241	45.4		3,629,649	44.3
営業利益			486,626	12.5		601,991	14.7		1,361,263	16.6
IV 営業外収益	※ 2									
1 受取利息		655			1,235			1,551		
2 受取配当金		92			224			284		
3 消費税等還付税額		4,328			—			4,328		
4 その他		982	6,057	0.2	1,112	2,571	0.1	1,525	7,689	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		4,435			1,348			8,123		
2 上場関連費用		2,500			—			28,545		
3 保険解約損		—			480			—		
4 その他		81	7,016	0.2	249	2,078	0.1	146	36,815	0.4
経常利益			485,667	12.5		602,484	14.7		1,332,137	16.3
VI 特別損失										
1 固定資産除却損		—			261			11,020		
2 投資有価証券評価損		2,766	2,766	0.1	—	261	0.0	9,379	20,399	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			482,900	12.4		602,222	14.7		1,311,737	16.0
法人税、住民税 及び事業税		216,944			229,870			587,840		
法人税等調整額		△8,786	208,158	5.3	17,335	247,205	6.1	△19,557	568,282	6.9
少数株主利益			—			—	—		—	—
中間(当期)純利益			274,742	7.1		355,016	8.6		743,454	9.1

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	538,000	292,845	1,062,050	1,892,895
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注) 2	—	—	△88,704	△88,704
中間純利益	—	—	274,742	274,742
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	186,038	186,038
平成19年 6 月30日残高(千円)	538,000	292,845	1,248,089	2,078,934

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△3,254	△3,254	1,889,641
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△88,704
中間純利益	—	—	274,742
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△423	△423	△423
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△423	△423	185,615
平成19年 6 月30日残高(千円)	△3,678	△3,678	2,075,256

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成 19 年 3 月 28 日の定時株主総会決議によるもの 88,704 千円

当中間連結会計期間(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	1,613,733	—	3,328,078
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2	—	—	△199,453	—	△199,453
中間純利益	—	—	355,016	—	355,016
自己株式の取得	—	—	—	△10,800	△10,800
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	155,562	△10,800	144,762
平成20年6月30日残高(千円)	979,750	734,595	1,769,296	△10,800	3,472,841

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△1,388	△1,388	3,326,690
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△199,453
中間純利益	—	—	355,016
自己株式の取得	—	—	△10,800
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△423	△423	△423
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△423	△423	144,339
平成20年6月30日残高(千円)	△1,811	△1,811	3,471,029

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成 20 年 2 月 9 日の取締役会決議によるもの 128,318 千円

平成 20 年 5 月 7 日の取締役会決議によるもの 71,135 千円

3 当社は会社法第 459 条 1 項 4 号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	538,000	292,845	1,062,050	1,892,895
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	441,750	441,750	—	883,500
剰余金の配当(注)2	—	—	△191,772	△191,772
当期純利益	—	—	743,454	743,454
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	441,750	441,750	551,682	1,435,182
平成19年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	1,613,733	3,328,078

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△3,254	△3,254	1,889,641
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	883,500
剰余金の配当	—	—	△191,772
当期純利益	—	—	743,454
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,866	1,866	1,866
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,866	1,866	1,437,049
平成19年12月31日残高(千円)	△1,388	△1,388	3,326,690

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成 19 年 3 月 28 日の定時株主総会決議によるもの 88,704 千円

平成 19 年 7 月 30 日の取締役会決議によるもの 82,530 千円

平成 19 年 10 月 30 日の取締役会決議によるもの 20,538 千円

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		482,900	602,222	1,311,737
減価償却費		60,572	66,535	130,750
のれん償却額		65,299	65,299	130,598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		6,099	△693	162
賞与引当金の減少額		△16,345	△13,078	△16,098
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		2,248	1,957	△6,000
固定資産除却損		—	261	11,020
投資有価証券評価損		2,766	—	9,379
受取利息及び受取配当金		△747	△1,459	△1,836
支払利息		4,435	1,348	8,123
上場関連費用		—	—	28,545
保険解約損		—	480	—
売上債権の増減額 (△は増加)		281,845	402,230	△247,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)		39,201	△1,892	7,213
仕入債務の減少額		△173,900	△225,692	△20,565
未払金の減少額		△79,580	△113,585	△4,327
前受金の減少額		△136,182	△75,883	△61,072
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△21,756	△11,371	19,489
その他		6,985	15,717	△6,460
小計		523,841	712,395	1,292,787
利息及び配当金の受取額		1,065	1,459	2,154
利息の支払額		△4,724	△1,174	△8,206
法人税等の支払額		△175,323	△414,721	△348,823
営業活動による キャッシュ・フロー		344,858	297,959	937,911

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△12,804	△127,201	△76,225
無形固定資産の取得に よる支出		△33,085	△15,450	△71,622
営業譲受による支出	※ 2	△517,654	△80,000	△517,654
敷金保証金の差入による 支出		△67,824	△45,683	△140,455
敷金保証金の返還による 収入		—	—	17,269
保険解約による収入		—	7,966	—
その他		△3,096	△4,096	△5,797
投資活動による キャッシュ・フロー		△634,466	△264,464	△794,487
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		210,000	—	—
長期借入金の返済による 支出		△206,580	△143,000	△385,170
株式の発行による収入		—	—	869,500
自己株式の取得による 支出		—	△10,522	—
配当金の支払額		△88,704	△192,144	△191,772
財務活動による キャッシュ・フロー		△85,284	△345,666	292,558
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		△374,891	△312,171	435,982
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,232,894	1,668,877	1,232,894
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※ 1	858,002	1,356,705	1,668,877

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)リンクダイニング (株)リンクプレイス (株)アイジャスト (2) 非連結子会社に該当するものはありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)リンクダイニング (株)リンクプレイス (株)リンクアソシア なお、株式会社リンクアソシアは平成19年7月3日に株式会社アイジャストから社名変更いたしました。 (2) 同左	(1) 連結子会社の数 3社 同左 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	連結子会社の中 間決算日は、中 間連結決算日と 一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致しておりま す。
4 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び 評価方法 (2) 重要な減価償 却資産の減価 償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定)を採用しており ます。 ロ たな卸資産 個別法による原価法を 採用しております。 イ 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物付属設備 3～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～20年 ロ 無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、自社利用のソフ トウェアについては社 内における利用可能期 間(5年)に基づいてお ります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ たな卸資産 同左 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定)を採用しており ます。 ロ たな卸資産 同左 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間末において、負担すべき支給見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において役員賞与引当金の計上はありません。 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金の金利 ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	—	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金の金利 ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	ニ ヘッジ有効性評価の方法金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	ニ ヘッジ有効性評価の方法金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。	—	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。
—	—	(重要な減価償却資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,430千円減少しております。 なお、当中間連結会計期間においては従来の方法によっておりますが、当連結会計年度と同一の方法を採用した場合における当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」として表示しておりましたものは、短期間の借入及び返済を反復的に実施している現状を考慮し、当中間連結会計期間より「短期借入金の増減」として表示しております。	—

(追加情報)

当連結中間会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間においては従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合における前中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、法人税法の改正に伴い平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税

法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することとしております。これにより損益に与える影響は軽微であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次の通りです。 役員報酬 83,945千円 従業員給与 413,837千円 賞与引当金繰入額 70,242千円 役員賞与引当金繰入額 8,248千円 地代家賃 221,550千円 広告宣伝費 75,401千円	※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次の通りです。 従業員給与 500,420千円 賞与引当金繰入額 47,956千円 役員賞与引当金繰入額 1,957千円 地代家賃 292,039千円	※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次の通りです。 従業員給与 830,408千円 賞与引当金繰入額 69,629千円 地代家賃 455,728千円
※ 2 —	※ 2 固定資産除却損の内訳は以下の通りです。 工具器具備品 261千円	※ 2 固定資産除却損の内訳は以下の通りです。 工具器具備品 11,020千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	126,000	—	—	126,000
合計	126,000	—	—	126,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,704千円	704円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、当中間連結会計期間末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82,530千円	655円	平成19年6月30日	平成19年9月25日

当中間連結会計期間(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	135,500	—	—	135,500
合計	135,500	—	—	135,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	—	540	—	540

(変動事由の概要)

自己株式の増加は平成 20 年 3 月 23 日付定時株主総会決議により日建設計マネジメントソリューションズ株式会社から取得したことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月9日 取締役会	普通株式	128,318千円	947円	平成19年12月31日	平成20年3月24日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	71,135千円	525円	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、当中間連結会計期間末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,213千円	787円	平成20年6月30 日	平成20年9月25日

前連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(株)	126,000	9,500	—	135,500
合計	126,000	9,500	—	135,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加株式数の内訳は次の通りであります。

ブックビルディング方式による有償一般募集による増加 8,000 株

オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資による増加 1,500 株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,704千円	704円	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年7月30日 取締役会	普通株式	82,530千円	655円	平成19年6月30日	平成19年9月25日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	20,538千円	163円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下につきましては、平成 20 年 2 月 9 日開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	128,318千円	947円	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(注) 当社は会社法第 459 条第 1 項第 4 号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 858, 002千円 現金及び現金同等物 858, 002千円	※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1, 356, 705千円 現金及び現金同等物 1, 356, 705千円	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1, 668, 877千円 現金及び現金同等物 1, 668, 877千円
※ 2 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社オーディーエスからのマーケティング・コンサルティング事業及びコーポレート・コミュニケーション事業の営業譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びに営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりです。 (千円) 流動資産 33, 465 のれん 630, 000 流動負債 △65, 810 営業譲受に係る未払金 △80, 000 営業譲受による支出 517, 654	※ 2 当中間連結会計期間において平成19年 1 月 1 日に株式会社オーディーエスとの間に締結した営業譲受契約に係る未払金 80, 000千円を支出しております。	※ 2 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社オーディーエスからのマーケティング・コンサルティング事業及びコーポレート・コミュニケーション事業の営業譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びに営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりです。 (千円) 流動資産 33, 465 のれん 630, 000 流動負債 △65, 810 営業譲受に係る未払金 △80, 000 営業譲受による支出 517, 654

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引(借 手側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引(借 手側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引(借 手側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 (単位：千円)																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間 期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>34,559</td><td>20,386</td><td>14,172</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	工具器具 備品	34,559	20,386	14,172	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間 期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>37,252</td><td>8,009</td><td>29,243</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	工具器具 備品	37,252	8,009	29,243	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>16,555</td><td>6,936</td><td>9,618</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	16,555	6,936	9,618
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																							
工具器具 備品	34,559	20,386	14,172																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																							
工具器具 備品	37,252	8,009	29,243																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																							
工具器具 備品	16,555	6,936	9,618																							
② 未経過リース料中間期末残 高相当額 1 年内 9,619千円 1 年超 4,940千円 計 14,559千円	② 未経過リース料中間期末残 高相当額 1 年内 11,908千円 1 年超 17,529千円 計 29,438千円	② 未経過リース料期末残高相 当額 1 年内 5,338千円 1 年超 4,455千円 計 9,793千円																								
③ 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,474千円 減価償却費相当額 5,379千円 支払利息相当額 242千円	③ 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,764千円 減価償却費相当額 7,380千円 支払利息相当額 507千円	③ 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,066千円 減価償却費相当額 11,548千円 支払利息相当額 492千円																								
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。																								
2 オペレーティング・リース取 引 (借手側) 未経過リース料 1 年内 1,915千円 1 年超 一千円 計 1,915千円	2 オペレーティング・リース取 引 (借手側) 未経過リース料 1 年内 1,778千円 1 年超 2,896千円 計 4,674千円	2 オペレーティング・リース取 引 (借手側) 未経過リース料 1 年内 208千円 1 年超 一千円 計 208千円																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成 19 年 6 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	16,405	10,217	△6,188
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	10,069	10,055	△14
合計	26,474	20,272	△6,202

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式について 2,766 千円減損処理を行っております。その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の 50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成 20 年 6 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	9,793	6,767	△3,026
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	10,069	10,040	△29
合計	19,862	16,807	△3,055

前連結会計年度(平成 19 年 12 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	19,172	7,488	△11,684
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,069	10,033	△36
小計	29,241	17,521	△11,720
合計	29,241	17,521	△11,720

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 9,379 千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における利率変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的により、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。 (2) 取引に関する取組方針 将来の金利市場における支払キャッシュ・フローの市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。	当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	(1) 取引の内容及び取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における利率変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的により、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。 (2) 取引に関する取組方針 将来の金利市場における支払キャッシュ・フローの市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
(3) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。また、当社は信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、所定の手続きに従ってコーポレートデザイン室において取引内容の確認を行い、コーポレートデザイン室長が決裁を行っております。さらにコーポレートデザイン室長は、月毎の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。	—	(3) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。また、当社は信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、所定の手続きに従ってコーポレートデザイン室において取引内容の確認を行い、コーポレートデザイン室長が決裁を行っております。さらにコーポレートデザイン室長は、月毎の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間(平成 19 年 6 月 30 日)

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成 20 年 6 月 30 日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成 19 年 12 月 31 日)

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

当社は平成 18 年 12 月 21 日開催の取締役会において、株式会社オーディーエスから下記のとおり営業を譲受ける決議をし、平成 18 年 12 月 26 日付で事業譲渡契約を締結、平成 19 年 1 月 1 日に譲受けております。

1 譲受事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 譲受事業の内容

株式会社オーディーエスのマーケティング・コンサルティング事業(以下、MRC 事業)及びコーポレート・コミュニケーション事業(以下、CCD 事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

ブランドマネジメント事業を更に強化し、企業価値向上を図るべく、株式会社オーディーエスより MRC 事業及び CCD 事業に関する営業を譲受けることを決議いたしました。

(3) 企業結合日

平成 19 年 1 月 1 日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

2 中間連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間

自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日

3 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	597,654千円
取得原価		597,654千円

(注) 取得の対価につきましては、平成 20 年 1 月の支払予定額 80,000 千円を含みます。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんのご金額 630,000 千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5 年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	33,465千円
のれん	630,000千円
資産合計	663,465千円

(2) 負債の額

流動負債	65,810千円
負債合計	65,810千円

6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当中間連結会計期間以降の会計処理方針

(1) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容

取得対価は、株式会社オーディーエス及び当社で合意した平成 19 年 12 月期事業計画が達成できない場合、事業達成率に応じて最大 150,000 千円減額される可能性があります。

この場合、上記 3 (注)に記載の支払予定額を減額し、残額を取得対価の残金として支払うこととなります。

尚、取得対価の減額金額が 80,000 千円を超過する場合には、当該超過金額の返還を受けることとなります。

(2) 当中間連結会計期間以降の会計処理方針

当該譲渡代金調整条項に基づく取得対価の調整額につきましては、既に計上したのれんを減額修正し、修正後ののれんを残存期間で均等償却することとなります。

当中間連結会計期間(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

当社は平成 18 年 12 月 21 日開催の取締役会において、株式会社オーディーエスから下記のとおり営業を譲受ける決議をし、平成 18 年 12 月 26 日付で事業譲渡契約を締結、平成 19 年 1 月 1 日に譲受けております。

1 譲受事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 譲受事業の内容

株式会社オーディーエスのマーケティング・コンサルティング事業(以下、MRC 事業)及びコーポレート・コミュニケーション事業(以下、CCD 事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

ブランドマネジメント事業を更に強化し、企業価値向上を図るべく、株式会社オーディーエスより MRC 事業及び CCD 事業に関する営業を譲受けることを決議いたしました。

(3) 企業結合日

平成 19 年 1 月 1 日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

2 連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間

自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日

3 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	597,654千円
取得原価		597,654千円

(注) 取得の対価につきましては、平成 20 年 1 月の支払額 80,000 千円を含みます。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん 630,000 千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5 年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	33,465千円
のれん	630,000千円
資産合計	663,465千円

(2) 負債の額

流動負債	65,810千円
負債合計	65,810千円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 16,470円28銭 1株当たり中間純利益金額 2,180円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在していないため記載し ておりません。 また、当社は平成18年12月28日 付で、株式5株を1株とする株式 併合を行っておりますが、当該株 式併合が前連結会計年度の期首に 行われたと仮定した場合の前中間 連結会計期間における1株当たり 情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 12,842円46銭 1株当たり中間純利益金額 1,998円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 25,718円95銭 1株当たり中間純利益金額 2,620円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在していないため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 24,551円21銭 1株当たり当期純利益金額 5,882円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在していないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間連結(連結)損益計算書上 の中間(当期)純利益(千円)	274,742	355,016	743,454
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	274,742	355,016	743,454
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	126,000	135,461	126,379

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	(株式取得による会社等の買収) 当社は、平成20年7月25日に、株式会社日本インベスターズサービスの発行済株式の67%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。 1. 株式取得の目的 個人投資家の啓蒙および上場企業のIRメディアについて、多角的なサービスを提供している同社との連携を強化し、当社が展開するコーポレートコミュニケーション事業（上場企業のIR支援）が提供しているサービスと組み合わせることにより、コンサルティングから出版・個人投資家向け説明会・クリエイティブまで一気通貫したサービスの提供を実現し、当該事業のプレゼンス向上を図るためであります。 2. 株式取得の相手の名称 株式会社アルデプロ 小松俊一 3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 株式会社日本インベスターズサービス 事業内容 出版/メディア制作等による 上場企業のIR活動支援 規模 (1) 従業員数 13名 (平成20年6月30日現在) (2) 資本金 80,000千円 (平成20年6月30日現在) 4. 株式取得の時期 平成20年7月25日 5. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率 取得株式数 160,800株 取得価額 56,280千円 取得後の持分比率 67% 6. 支払資金の調達および支払方法 支払資金は、全額自己資金より充当しております。	(自己株式の取得) 当社は、平成20年3月23日開催の定時株主総会において、会社法第156条および第160条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 1. 自己株式取得を行う理由 当社の株式上場以前に、資本提携を前提として相手方に当社普通株式の割当を実施いたしました。その前提が解消されたため、当該相手方より当該株式を取得するものであります。 2. 取得に係る事項の内容 (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数 540株 (3) 株式の取得価額の総額 10,800千円 (4) 取得期間 平成20年6月18日～ 次回定時株主総会開催日前日 (5) 相手方 日建設計マネジメント ソリューションズ株式会社

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	(株式取得による会社等の買収) 当社は、ワークスリアルター株式会社の発行済株式を取得し、100%子会社とする件に関して、平成20年7月22日開催の取締役会決議を経て、平成20年7月24日に、同社の株主並びに、同社と株式譲渡基本合意書を締結いたしました。 1. 株式取得の目的 不動産賃貸・仲介事業を行う同社との連携を強化することにより、当社が展開するプレイスマネジメント事業の収益構造が多様化し、併せて現行のプレイスプロジェクト事業とのシナジー効果が見込めるものと判断したためであります。 2. 株式取得の相手の名称 吉さく博之 3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 ワークスリアルター株式会社 事業内容 不動産賃貸および仲介業 規模 (1) 従業員数 10名 (平成20年6月30日現在) (2) 資本金 10,000千円 (平成20年6月30日現在) 4. 株式取得の時期 平成20年10月1日 5. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率 取得株式数 200株 取得後の持分比率 100% なお、取得価額は未定であります。 6. 支払資金の調達および支払方法 支払資金は、全額自己資金より充当する予定であります。	—

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	(自己株式の消却) 当社は、平成20年7月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下の通り実施いたしました。 1. 消却した株式の種類 当社普通株式 2. 消却した株式の数 540株（消却前の発行済み株式数に対する割合 0.40%） 3. 消却日 平成20年7月31日	—

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		641,043		1,222,500		1,417,543	
2 受取手形		1,575		—		—	
3 売掛金		772,407		928,125		1,475,648	
4 仕掛品		37,273		69,550		66,452	
5 貯蔵品		2,379		3,934		4,735	
6 前払費用		87,677		75,549		72,664	
7 関係会社短期貸付金		30,000		42,000		—	
8 立替金		7,407		217		11,511	
9 繰延税金資産		62,191		63,282		78,575	
10 その他		8,336		8,490		7,994	
貸倒引当金		△8,457		△1,827		△2,521	
流動資産合計		1,641,834	48.3	2,411,822	57.8	3,132,604	65.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		283,535		325,119		264,206	
減価償却累計額		△114,583	168,952	△130,687	194,431	△116,398	147,807
(2) 車両運搬具		18,372		18,372		18,372	
減価償却累計額		△3,340	15,032	△8,135	10,236	△6,193	12,178
(3) 工具器具備品		291,423		325,461		285,024	
減価償却累計額		△147,523	143,900	△187,366	138,095	△168,648	116,375
有形固定資産合計		327,883	9.6	342,763	8.2	276,362	5.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		184,679		206,553		174,318	
(2) のれん		567,000		441,000		504,000	
(3) 商標権		4,817		4,134		4,475	
無形固定資産合計		756,496	22.3	651,687	15.6	682,794	14.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,272		16,807		17,521	
(2) 関係会社株式		230,000		230,000		230,000	
(3) 敷金保証金		371,847		474,375		427,208	
(4) 繰延税金資産		13,749		10,187		11,302	
(5) その他		37,557		34,423		40,258	
投資その他の資産 合計		673,425	19.8	765,793	18.4	726,290	15.1
固定資産合計		1,757,806	51.7	1,760,244	42.2	1,685,447	35.0
資産合計		3,399,641	100.0	4,172,067	100.0	4,818,051	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前中間会計期間末 (平成19年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		78,997		78,183		249,615	
2 短期借入金		210,000		—		—	
3 一年以内返済予定 の長期借入金		321,590		172,000		225,000	
4 未払金		250,641		134,538		315,397	
5 未払費用		2,157		12,698		862	
6 未払法人税等		192,368		224,305		412,743	
7 未払消費税等		1,112		35,056		39,600	
8 前受金		15,245		14,710		90,593	
9 賞与引当金		100,286		91,362		103,853	
10 役員賞与引当金		7,526		800		—	
11 その他		45,263		29,452		27,718	
流動負債合計		1,225,189	36.0	793,107	19.0	1,465,385	30.4
II 固定負債							
1 長期借入金		172,000		—		90,000	
固定負債合計		172,000	5.1	—	—	90,000	1.9
負債合計		1,397,189	41.1	793,107	19.0	1,555,385	32.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		538,000	15.9	979,750	23.5	979,750	20.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	292,845			734,595		734,595	
資本剰余金合計		292,845	8.6	734,595	17.6	734,595	15.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	3,750			3,750		3,750	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	168			—		—	
繰越利益剰余金	1,171,366			1,673,476		1,545,959	
利益剰余金合計		1,175,285	34.5	1,677,226	40.1	1,545,959	32.1
4 自己株式		—	—	△10,800	△0.2	—	—
株主資本合計		2,006,130	59.0	3,380,771	39.9	3,264,054	67.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△3,678	△0.1	△1,811	△0.0	△1,388	△0.0
評価・換算差額等 合計		△3,678	△0.1	△1,811	△0.0	△1,388	△0.0
純資産合計		2,002,452	58.9	3,378,959	81.0	3,262,665	67.7
負債純資産合計		3,399,641	100.0	4,172,067	100.0	4,818,051	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		3, 196, 409	100. 0		3, 401, 474	100. 0		6, 881, 059	100. 0
II 売上原価			1, 101, 855	34. 5		1, 109, 721	32. 6		2, 239, 240	32. 5
売上総利益			2, 094, 553	65. 5		2, 291, 752	67. 4		4, 641, 818	67. 5
III 販売費及び一般管理費			1, 686, 585	52. 7		1, 738, 368	51. 1		3, 352, 035	48. 7
営業利益			407, 967	12. 8		553, 383	16. 3		1, 289, 783	18. 8
IV 営業外収益	※ 2									
1 受取利息		755			810			2, 034		
2 受取配当金		92			224			284		
3 有価証券利息		267			232			537		
4 消費税等還付税額		4, 328			—			4, 328		
5 その他		661	6, 104	0. 2	686	1, 953	0. 1	1, 207	8, 392	0. 1
V 営業外費用										
1 支払利息		4, 435			1, 263			8, 123		
2 上場関連費用		2, 500			—			28, 545		
3 保険解約損		—			480			—		
4 その他		77	7, 013	0. 3	194	1, 938	0. 1	139	36, 808	0. 5
経常利益			407, 059	12. 7		553, 399	16. 3		1, 261, 368	18. 3
VI 特別損失	※ 2									
1 固定資産除却損		—			261			11, 598		
2 投資有価証券評価損		2, 766	2, 766	0. 1	—	261	0. 0	9, 379	20, 977	0. 3
税引前中間(当期) 純利益			404, 292	12. 6		553, 137	16. 3		1, 240, 390	18. 0
法人税、住民税 及び事業税		179, 377			209, 467			553, 492		
法人税等調整額		△5, 154	174, 222	5. 4	16, 699	226, 166	6. 7	△20, 663	532, 828	7. 7
中間(当期)純利益			230, 070	7. 2		326, 970	9. 6		707, 561	10. 3

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年12月31日残高(千円)	538,000	292,845	292,845	3,750	337	1,029,831	1,033,919	1,864,764
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注) 2	—	—	—	—	—	△88,704	△88,704	△88,704
中間純利益	—	—	—	—		230,070	230,070	230,070
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△168	168	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△168	141,534	141,366	141,366
平成19年 6 月30日残高(千円)	538,000	292,845	292,845	3,750	168	1,171,366	1,175,285	2,006,130

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△3,254	△3,254	1,861,509
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△88,704
中間純利益	—	—	230,070
特別償却準備金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△423	△423	△423
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△423	△423	140,942
平成19年 6 月30日残高(千円)	△3,678	△3,678	2,002,452

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成 19 年 3 月 28 日の定時株主総会決議によるもの 88,704 千円

当中間会計期間(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	734,595	3,750	1,545,959	1,549,709	—	3,264,054
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注) 2	—	—	—	—	△199,453	△199,453	—	△199,453
中間純利益	—	—	—	—	326,970	326,970	—	326,970
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△10,800	△10,800
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	127,516	127,516	△10,800	116,716
平成20年 6 月30日残高(千円)	979,750	734,595	734,595	3,750	1,673,476	1,677,226	△10,800	3,380,771

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△1,388	△1,388	3,262,665
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△199,453
中間純利益	—	—	326,970
自己株式の取得	—	—	△10,800
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△423	△423	△423
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△423	△423	116,293
平成20年 6 月30日残高(千円)	△1,811	△1,811	3,378,959

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成 20 年 2 月 9 日の取締役会決議によるもの	128,318 千円
平成 20 年 5 月 7 日の取締役会決議によるもの	71,135 千円

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	538,000	292,845	292,845	3,750	337	1,029,831	1,033,919	1,864,764
事業年度中の変動額								
新株の発行	441,750	441,750	441,750	—	—	—	—	883,500
剰余金の配当(注) 2	—	—	—	—	—	△191,772	△191,772	△191,772
当期純利益	—	—	—	—	—	707,561	707,561	707,561
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△337	337	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	441,750	441,750	441,750	—	△337	516,127	515,789	1,399,289
平成19年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	734,595	3,750	—	1,545,959	1,549,709	3,264,054

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△3,254	△3,254	1,861,509
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	883,500
剰余金の配当	—	—	△191,772
当期純利益	—	—	707,561
特別償却準備金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,866	1,866	1,866
事業年度中の変動額合計(千円)	1,866	1,866	1,401,156
平成19年12月31日残高(千円)	△1,388	△1,388	3,262,665

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成 19 年 3 月 28 日の定時株主総会決議によるもの

88,704 千円

平成 19 年 7 月 30 日の定時株主総会決議によるもの

82,530 千円

平成 19 年 10 月 30 日の取締役会決議によるもの

20,538 千円

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準 および評価方法	イ 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原価 法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定)を採用しております。 ロ たな卸資産 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法を 採用しております。	イ 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ たな卸資産 同左	イ 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定)を採用しております。 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を 採用しております。 貯蔵品 個別法による原価法を 採用しております。
2 固定資産の減価 償却の方法	イ 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物付属設備 3～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～20年 ロ 無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、 社内における利用可能 期間(5年)に基づいて おります。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間末において、負担すべき支給見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度において役員賞与引当金の計上はありません。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金の金利 ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	—	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金の金利 ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)
	ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。	—	ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として流動負債に表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	—	(減価償却資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有価固形資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却法の変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,158千円減少しております。 なお、当中間会計期間においては従来の方法によっておりますが、当事業年度と同一の方法を採用した場合における中間財務諸表に与える影響は軽微であります。
—	—	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

法人税法の改正に伴い、前事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固形資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、前中間会計期間においては従来の方法によっておりますが、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合における前中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、法人税法の改正に伴い平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することとしております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※ 1 減価償却実施額は次の通り です。 有形固定資産 37,403千円 無形固定資産 23,711千円	※ 1 減価償却実施額は次の通り です。 有形固定資産 39,566千円 無形固定資産 27,056千円	※ 1 減価償却実施額は次の通り です。 有形固定資産 81,412千円 無形固定資産 20,333千円
※ 2 —	※ 2 固定資産除却損の内容は次 の通りです。 工具器具備品 261千円	※ 2 固定資産除却損の内容は次 の通りです。 工具器具備品 11,598千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	—	540	—	540

(変動事由の概要)

自己株式の増加は平成 20 年 3 月 23 日付定時株主総会の決議により日建設計マネジメントソリューションズ株式会社から取得したことによるものであります。

前事業年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引(借 手側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引(借 手側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引(借 手側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 (単位：千円)																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間 期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>34,559</td><td>20,386</td><td>14,172</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	工具器具 備品	34,559	20,386	14,172	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間 期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>37,252</td><td>8,009</td><td>29,243</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	工具器具 備品	37,252	8,009	29,243	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>16,555</td><td>6,936</td><td>9,618</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	16,555	6,936	9,618
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																							
工具器具 備品	34,559	20,386	14,172																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																							
工具器具 備品	37,252	8,009	29,243																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																							
工具器具 備品	16,555	6,936	9,618																							
② 未経過リース料中間期末残 高相当額 1 年内 9,619千円 1 年超 4,940千円 計 14,559千円	② 未経過リース料中間期末残 高相当額 1 年内 11,908千円 1 年超 17,529千円 計 29,438千円	② 未経過リース料期末残高相 当額 1 年内 5,338千円 1 年超 4,455千円 計 9,793千円																								
③ 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,474千円 減価償却費相当額 5,379千円 支払利息相当額 242千円	③ 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,764千円 減価償却費相当額 7,380千円 支払利息相当額 507千円	③ 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,066千円 減価償却費相当額 11,548千円 支払利息相当額 492千円																								
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。																								
2 オペレーティング・リース取 引 (借手側) 未経過リース料 1 年内 1,915千円 1 年超 一千円 計 1,915千円	2 オペレーティング・リース取 引 (借手側) 未経過リース料 1 年内 1,778千円 1 年超 2,896千円 計 4,674千円	2 オペレーティング・リース取 引 (借手側) 未経過リース料 1 年内 208千円 1 年超 一千円 計 208千円																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成 19 年 6 月 30 日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成 20 年 6 月 30 日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成 19 年 12 月 31 日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 15,892円47銭 1株当たり中間純利益金額 1,825円95銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 また、当社は平成18年12月28日付で、株式5株を1株とする株式併合を行っておりますが、当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりです。 1株当たり純資産額 12,597円41銭 1株当たり中間純利益金額 1,703円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 25,036円75銭 1株当たり中間純利益金額 2,413円75銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 24,078円71銭 1株当たり当期純利益金額 5,598円71銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	230,070	326,970	707,561
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	230,070	326,970	707,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	126,000	135,461	126,379

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
—	(株式取得による会社等の買収) 当社は、平成20年 7 月25日に、株式会社日本インベスターズサービスの発行済株式の67%を取得いたしました。 これに伴い、同社は連結子会社となりました。 当該取引に係る主な内容につきましては、中間連結財務諸表における重要な後発事象に記載しております。	(自己株式の取得) 当社は、平成20年3月23日開催の定時株主総会において、会社法第156条および第160条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 1. 自己株式の取得を行う理由 当社の株式上場以前に、資本提携を前提として相手方に当社普通株式の割当を実施いたしました。が、その前提が解消されたため、当該相手方より当該株式を取得するものであります。 2. 取得に係る事項の内容 (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数 540株 (3) 株式の取得価額の総額 10,800千円 (4) 取得期間 平成20年6月18日～ 次回定時株主総会開催日前日 (5) 相手方 日建設計マネジメントソリューションズ株式会社
	(株式取得による会社等の買収) 当社は、ワークスリアルター株式会社の発行済株式を取得し、100%子会社とする件に関して、平成20年 7 月22日開催の取締役会決議を経て、平成20年 7 月24日に、同社の株主並びに、同社と株式譲渡基本合意書を締結いたしました。 当該取引に係る主な内容につきましては、中間連結財務諸表における重要な後発事象に記載しております。	

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
—	(自己株式の消却) 当社は、平成20年 7 月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下の通り実施いたしました。 1. 消却した株式の種類 当社普通株式 2. 消却した株式の数：540株 (消却前の発行済み株式数に 対する割合 0.40%) 3. 消却日 平成20年 7 月31日	—

- 6 その他
該当事項はありません。